



台湾の最近の経済動向 及びEV産業



台湾貿易センター東京事務所

所長 陳 英顯

2011. 10. 28

目 次

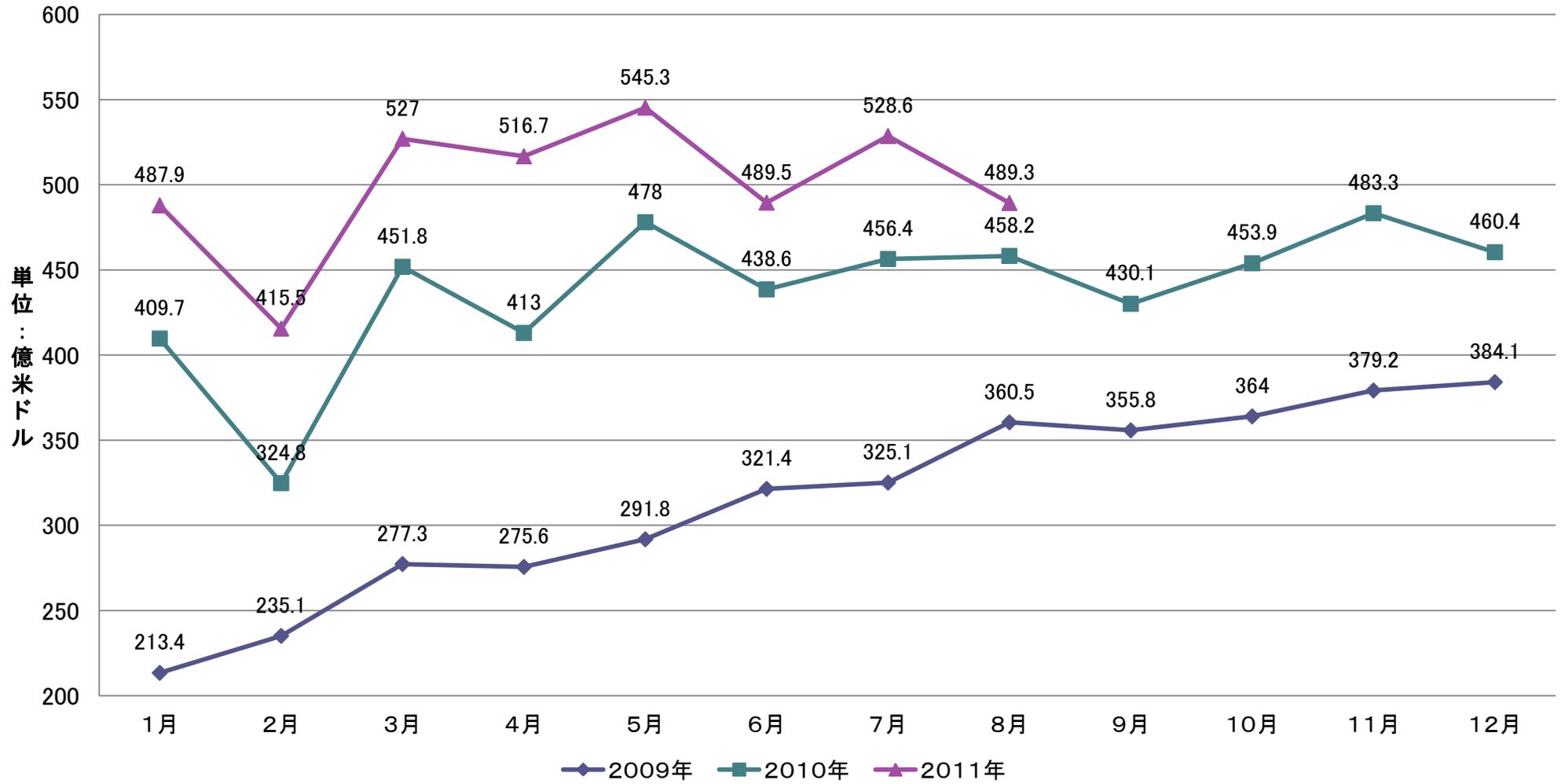
- 台湾経済の最新動向
- 中国で成功した台湾企業
- 台湾EV産業
- 日台ビジネスアライアンス

台湾経済の基礎データ及び現状

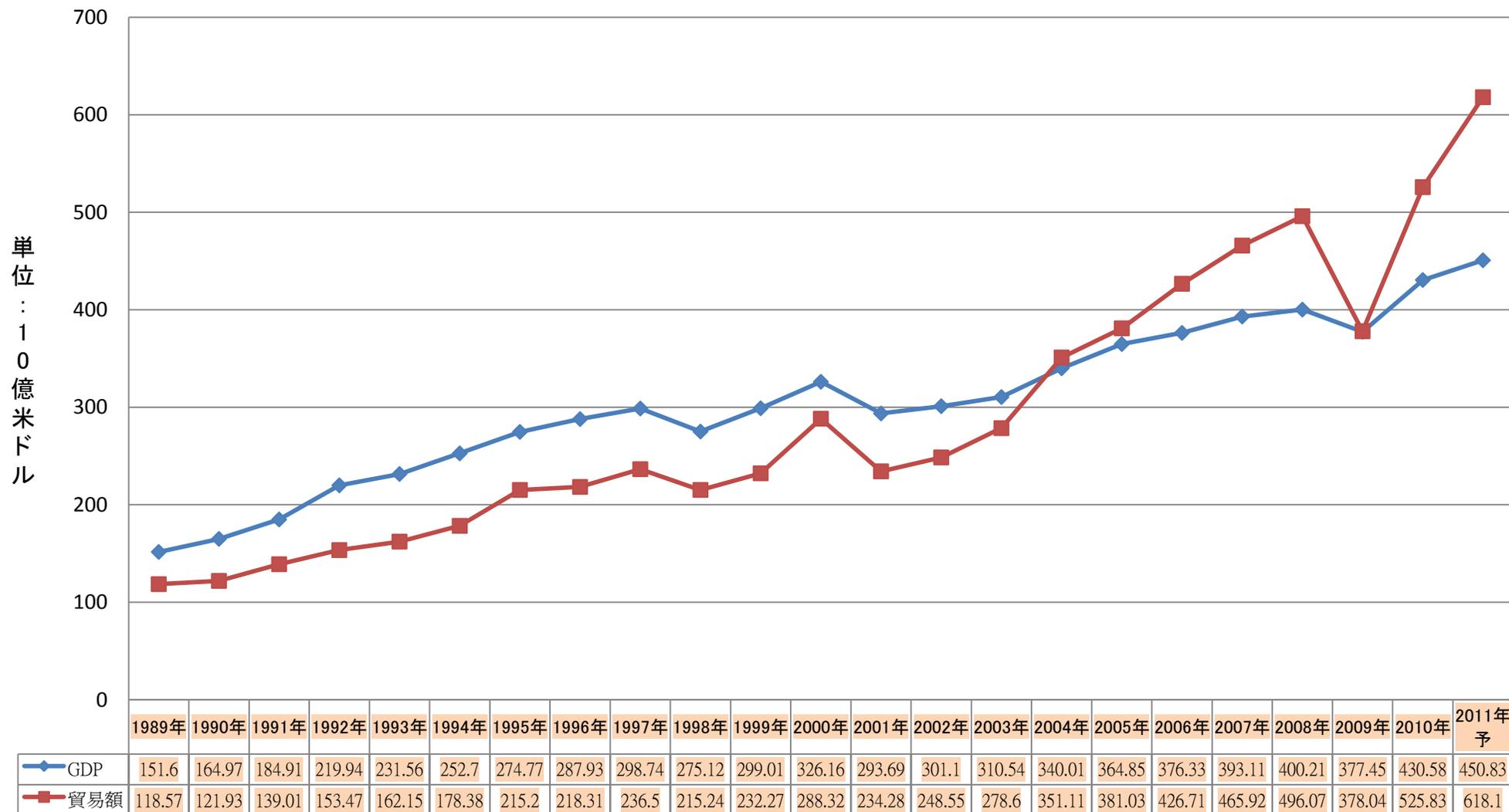
面積	36,188km ² (世界137位) 比較：オランダ (37,354km ²) 日本 (377,930km ²)
人口	2,320万人 (世界50位) 比較：東京都+神奈川県 (2,221万人) オーストラリア (2,226万人)
GDP	4,301億米ドル(世界21位)
一人当たりGDP	18,588米ドル(為替ルート) 35,604米ドル(購買力平価) (2010年) 20,629米ドル(為替ルート) 37,932米ドル(購買力平価) (2011年予測)
経済成長率	2010年:10.88% 2011年:4.81%(予測) 2012年:4.58%(予測)
外貨準備高	4,003億米ドル (2011年8月)(世界第4位)
輸出金額	2,746億米ドル (2010年) (世界17位) 前年比:34.8% ↑
輸入金額	2,512億米ドル (2010年) (世界16位) 前年比:44.1% ↑
対日輸出金額	180億1,000万米ドル (2010年) 前年比:24.1% ↑
対日輸入金額	519億2,000万米ドル (2010年) 前年比:43.3% ↑

対外貿易総額は世界第16位

2009年1月～2011年8月 台湾の貿易総額の推移



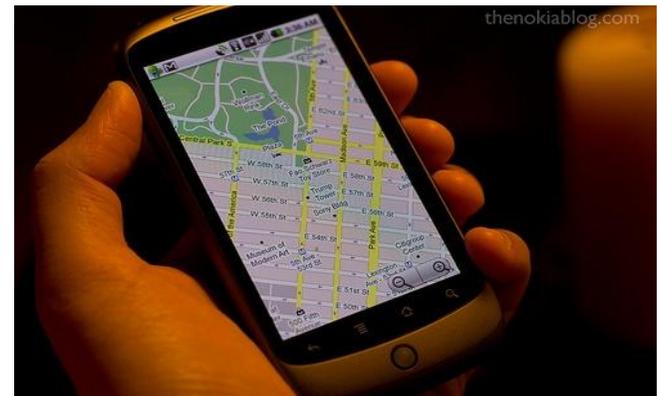
台湾のGDP及び貿易額の推移



2010台灣主要EMS企業業績

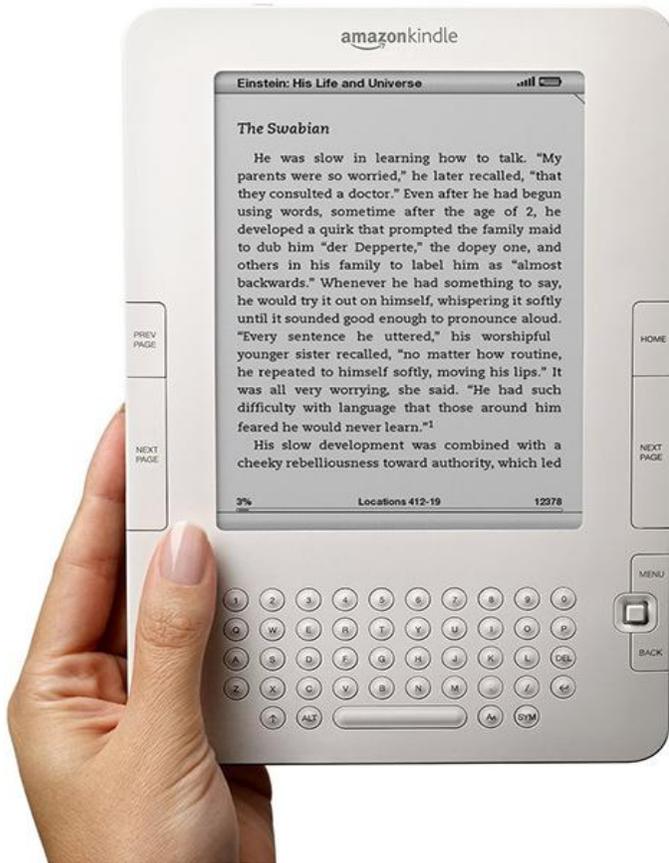
Rank	社名	營業高 (億 円)	成長率 (%)	利益 (億円)	利益率 (%)
1	HON HAI鴻海	89,916	53	2,265	2.6
2	QUANTA廣達	34,116	35	507	1.5
3	COMPAL仁寶	26,610	31	699	2.6
4	WISTRON緯創	18,456	13	360	2.0
5	PEGATRON和碩	15,915	-1.4	318	1.2
6	INVENTEC英業達	11,316	-15	105	0.9

Google Nexus One Phone



受託生産：HTC (宏達電)

Kindle



Sony Reader



受託生産：鴻海

Apple iPad



- 2010. 04. 03初販売
- 受託生産：鴻海

Touch Panel：和鑫、勝華

PCB：健鼎、欣興、華通

Case：鴻準、可成

Passive component：國巨、

美磊

IC：晶技、聯詠

Connector：正崴、連展、萬旭

Battery：新普、順達

Key Board：達方、濱川

等関連上場企業31社

世界上位の台湾産業

産業		世界ランキング
電子	パソコン	生産高は1位
	マザーボード	生産高は1位
	半導体	生産高は4位、生産能力 1 位
	ICデザイン	2位、米国に次
	TFT液晶パネル	世界2位、韓国に次ぎ
	LED	生産高は 2 位、日本に次ぎ
	太陽電池	生産能力は2位、
	プリント配線板	生産高は2位、日本に次ぎ
	デジタルカメラ	生産量第1位
	コネクタ	生産高第3位

世界上位の台湾産業

産業		世界ランキング
機械	精密金型	生産高第6位
	工作機械	生産高6位、輸出額4位
	製靴機械	輸出額第2位
	紡績、ゴム機械	生産高第5位
	木工機械	生産高第3位
	ロボット	稼働数8位
	プラスチック機械	生産高第5位、輸出額第4位
	家庭用ミシン	輸出額第1位

国際競争

■米ビジネス環境リスク評価会社（BERI）発表（2011年8月）：

台湾の投資環境ランキング世界第3位

■2011年IMD世界競争力ランキング：台湾が世界第6位

（2009年16位→2010年8位→2011年6位）

- －製品輸出成長率が第4位、サービス輸出成長率が第2位
- －「企業の効率性」は第3位：、「企業対応力」が1位、「証券市場機能」が2位
- －「研究開発人口比率」が第5位

■法人税は25% → 17%に引き下げ(2010年5月)

- －シンガポール(17%)や香港(16.5%)並み

■相続税の最高税率は50% → 10%、免税額も大幅に引き上げ

兩岸經濟協力枠組み協定

(Economic Cooperation Framework Agreement、略称**ECFA**)

- 2010年6月29日に正式締結。
- 2010年8月、台湾の国会で承認可決。

■関税撤廃

- 中国側が539品目、台湾側が267品目の合計806品目の関税について、2011年から段階的に引下げ、2013年1月までにゼロ関税を実現する。

■双方向投資規制の緩和

■産業協力の促進

- 企業アライアンスの推進、技術標準の共通化

- 2009年～2011年兩岸産業架け橋プロジェクト会議の開催

グリーンエネルギー(5回)、通信(3回)、LED(3回)、情報サービス(3回)

精密機械(3回)、バイオ・医療(2回)、デジタルコンテンツ(2回)、金属材料(1回)

- 「中華圏ビジネスの起点」として、台湾企業と組み、中国市場を進出するメリットが大きい。

日台産業交流

・ 2011年8月28日～9月1日

行政院經濟建設委員會（經建會）の劉憶如主任委員が率いる総勢226人の大規模な投資誘致ミッションは大阪、東京を訪問。

・ 2011年9月5日～9月15日

經濟部工業局、エネルギー局など政府機関と法人団体と共に組織した「台日エネルギー産業合作団」は日本を訪問

・ 2011年9月22日 「日台投資協定」締結。

投資活動や投資財産の保護に際しては、「内国民待遇」や「最恵国待遇」に相当する無差別待遇が受けられる。台湾に進出した日本企業は外資としての規制を受けず、地元企業と同じ扱いになる。台湾企業が日本に進出する場合も同様の優遇を受けられる

・ 2011年10月2日～10月8日

行政院の尹啓銘政務委員（大臣）率いる代表団が名古屋、横浜訪問。

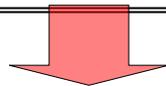
中国で成功した台湾企業

中台経済関係の緊密化

・ 中国で躍進する台湾系企業 (2010)

情報機器産業	鴻海(8兆9,916億円)、廣達(3兆4,116億円) 仁寶(2兆6,610億円)他
半導体IC産業	台湾積体電路(1兆2,585億円)、 日月光(5,661億円)、聯華電子(3,792億円)
食品産業	統一企業(1兆302億円)、康師傅(5,838億円)、 旺旺(1,962億円)
スポーツ産業	寶成工業(5,796億円)、永恩国際(629億円)、巨 大機械(1,326億円) 他
サービス産業	好又多、大潤発、麗嬰房、太平洋百貨店 他

Taitra整理 Rate : 3.0



深まる中台の経済的「緊密」

中台経済関係の緊密化

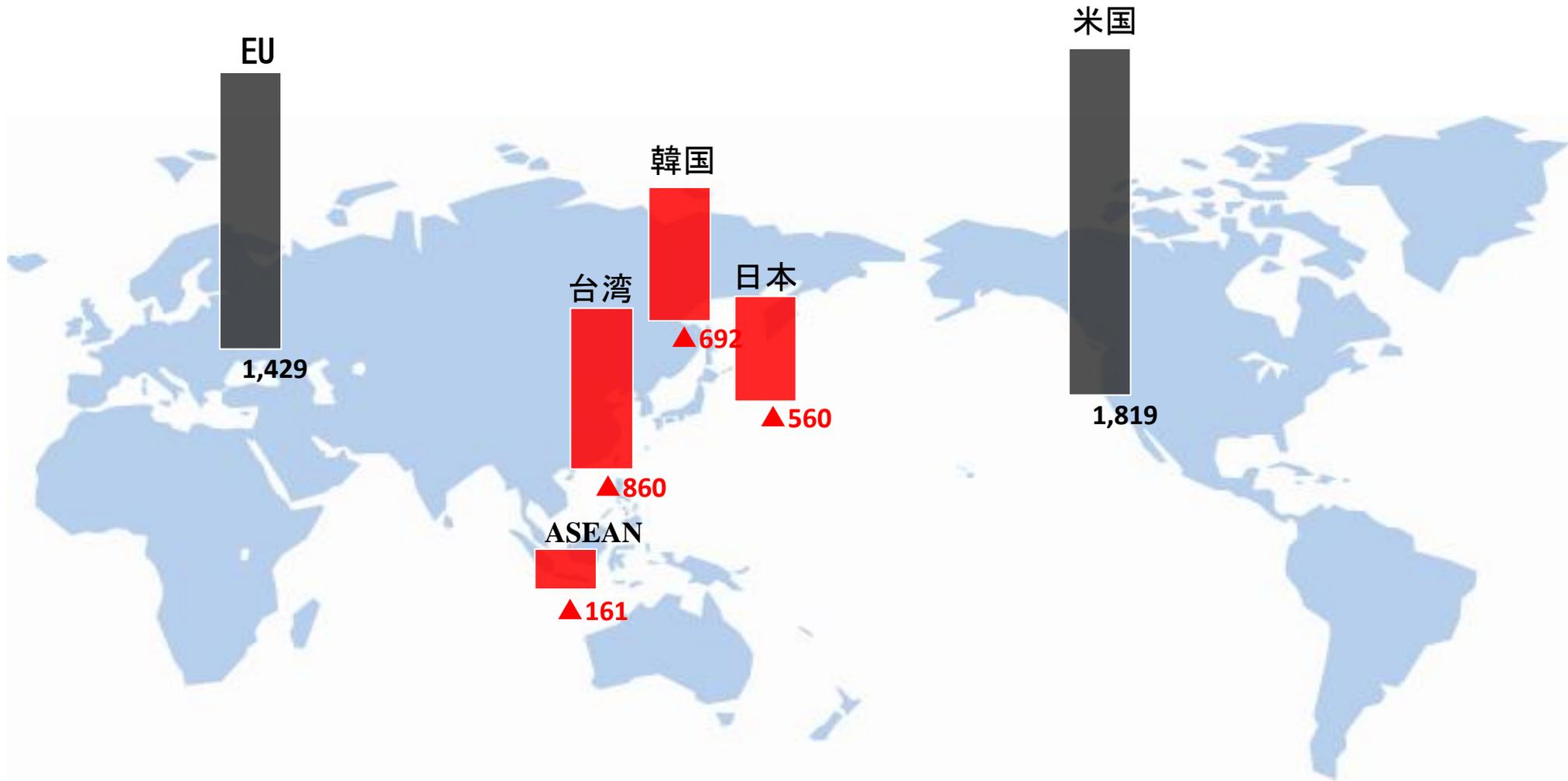
2008中国輸出企業トップ10（外資系）

単位：百万米ドル

順位	会社名	進出場所	国名	輸出額
1	鴻富錦精密工業	深圳	台湾(鴻海)	23,161
2	名碩電腦	江蘇	台湾(華碩)	13,227
3	達功豊電腦	上海	台湾(廣達)	9,197
4	達豊電腦	上海	台湾(廣達)	8,366
5	諾基亞通信(ノキア)	北京	フィンランド	8,307
6	仁寶電子科技	昆山	台湾(仁寶)	5,948
7	英順達科技	上海	台湾(英業達)	5,647
8	聯想信息	深圳	シンガポール	4,503
9	群康科技	深圳	台湾(群創)	4,018
10	北京索愛普天移動通信	北京	日本	3,805

出所) 中国商務部

中国の主な相手国・地域別の貿易収支2010



単位：億ドル、▲は赤字

Made in China → Made for China

- ▶ Rolls-Royce 2010販売量 2711台、成長率171%、一位米国、二位中国
- ▶ ユニクロ → 旗艦型店舗
- ▶ Levi's → dENiZEN (單寧鎮)
- ▶ Hermé's → ShangXia (上下)
- ▶ Honda → Lillian (理念)
- ▶ GM → Bao Jun (寶駿)

中国市場で活躍している台湾系小売業

企業名	事業内容	店舗数
RT-Mart大潤發	量販店	121
麗嬰房	ベビー用品	1196
85° C美食達人	喫茶店	131
太平洋百貨店	百貨店	11
HOLA特力屋	ホームセンター	25
永和大王	外食	400
無名子	外食	50
燦坤三C	家電	31
迪歐咖啡	喫茶店	300
兩岸咖啡	喫茶店	400
歐迪芬	肌着	1000
達芙妮	婦人靴	5000

台湾EV産業

台湾EV関連企業

EV Maker



Motor & Power Control



Battery



台湾EV産業チェーン

材料

正極材料:

1. 台塑長園
2. 立凱
3. 尚志
4. 康普
5. 鋰科
6. 鉄研
7. 宏瀨

負極材料:

1. 中碳
2. 台松

隔離膜(セパレータ):

1. 高銀化学

電解液:

1. 台塑
2. 能元

モーター材料:

1. 中鋼
2. 大亜
3. 台全
4. 台達電

部品/ モジュール

バッテリーモジュール:

1. 新普
2. 能元
3. 新盛力
4. 順達科
5. 統量
6. 必翔
7. 達振
8. 喬信

バッテリーセル:

1. 能元
2. 有量
3. 蘭陽能源
4. 必翔
5. 昇陽
6. 動能
7. 瑞能

電流変換モジュール:

1. 致茂
2. 東元
3. 台達電
4. 利佳

動力モーター

1. 富田
2. 東元
3. 士林
4. 大同

サブシステム/ システム

バッテリーシステム:

1. 瑞徳
2. 銓陽
3. 新普
4. 必翔
5. 有量
6. 能元
7. 達振
8. 宇泉
9. 喬信
10. 順達科

バッテリー管理 システム:

1. 台達電
2. 致茂
3. 光実(敦陽)
4. 瑞薩
5. 佳源
6. 新普

動力管理システム:

1. 台達電

システム 統合

統合開発技術:

1. 華創
2. 台達電

自動車 メーカー

電気自動車(EV):

1. 裕隆
2. 必翔

電動バイク:

1. 光陽
2. 三陽
3. 益通
4. 摩特動力
5. 中華
6. 易維特

■ 台湾のサプライチェーンは柔軟性が高く、

顧客のニーズに柔軟な対応ができる。

■ 台湾はICT産業技術の付加価値を有する。

台湾電気自動車産業

自動車産業生産額と成長率

	2010年	2011年	成長率
自動車（完成車）	4,370.1	5,397.0	23%
自動車部品	4,651.9	5,382.6	16%
二輪車（完成車）	1,107.1	1,244.1	12%
電気自動車	8.0	15.9	97%
合計	10,129.3	12,023.8	19%

出典：台湾工業技術研究院 (ITRI) 単位：億円

台湾電気自動車産業

□2010～2013年の間に57.8億円を補助し、EV3,000台のモデル運行を推進する。

□台湾全土で10項目のモデル運行計画（パイロットプロジェクト）を立ち上げる



台湾電気自動車産業

台湾政府 電気自動車普及促進政策

2011年～2013年の間、
モデル運行期間は電気自動車貨物税を免除

ハイブリッドカーの貨物税を半額免除

1. 2,001cc 以上 : 30% ⇒15%
2. 2,000cc 以下 : 25% ⇒12.5%

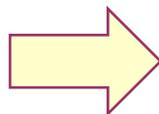
急速充電器の設置(ガソリンスタンド内)

2013年までに台湾全土に60カ所

EV専用ナンバープレート



ガソリン車



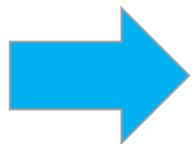
自家用車用



商用車用



台湾政府 電動二輪車普及促進政策



背景 国内企業6社が既に量産を開始

◆TES(Taiwan E-scooter Standard) 認証 :



⇒ 台湾經濟部工業局の「品質保証認証制度」

◆新規購入補助(台湾版エコカー補助金)

⇒購入者に対し8,000台湾ドル(約22,400円)を補助

電気自動車産業展 出展企業のご紹介

■ 澎銖實業股份有限公司

www.slidingbike.com

SlidyBike®



■ 富田電機股份有限公司

www.fukuta-motor.com.tw

FUKUTA®



電気自動車産業展 出展企業のご紹介

■ 佳歐有限公司

www.bestlight.tw

bestlight®



■ 進翔有限公司

 進翔有限公司
JIN SHIAN CO.,LTD.



電気自動車産業展 出展企業のご紹介

■ 承德科技股份有限公司
www.chentech.com.tw

■ 捷豹科技股份有限公司
www.pantec.tw

 承德科技股份有限公司
 CHEN TECH ELECTRIC MFG. CO., LTD.



電気自動車産業展 出展企業のご紹介

■昇陽国際半導体股份有限公司

www.psi.com.tw



■有量科技股份有限公司

www.amitatech.com

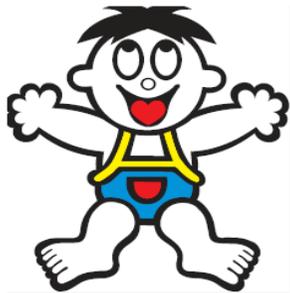


電気自動車産業展 出展企業のご紹介

■ 綸盛企業有限公司



日台ビジネスアライアンス事例



旺旺

技術提携



- ・業種：食品、飲料
- ・1962年設立
- ・1983年岩塚食品と提携、台湾でせんべいを生産開始
- ・アライアンスモデル：技術供与、各工場2名技術者配置
- ・1992年中国進出
- ・2010年中国での売上げは約1850億円。
- ・中国せんべい市場の8割を占める。
- ・中国国内32支社、327営業出張所、90工場。（2009年3月）

台湾で大型買収

2007友聯産物保険

2009中國時報

2009工商時報

2009中國電視公司、

2009中天電視



「旺旺の父」と呼ばれる岩塚製菓社の元社長榎計作氏の銅像(中国旺旺本社ビル)



● 営業出張所
▲ 支社

日本台湾連携 補完的アライアンス

◆ 共通の価値観

日本

経営管理力

- 組織管理
- 高い忠誠心
- 工程管理力

技術力

- 研究開発力
- 品質管理力

ブランド力

- 全世界における信頼性の高さ
- サービス、品質の安定性

台湾

経営力

- Cost Down
- 意思決定スピード
- 資本力

国際性

- 中国、アジア地域での事業展開、華僑ネットワーク
- 言語力
- 中国におけるブランド力

ビジネスセンス

- ビジネス感度の高さ
- 変化に対する適応力
- Risk Taking

Japan+Taiwan J-wan

最近の日本企業の台湾投資事例

時間	日本側企業	台湾側企業	協業形態	概要
2011年 6月	キヤノン (東京都)	台湾佳能 (Canon Taiwan)	投資 生産拠点	2011年6月: 台中工場新設 2011年8月: 嘉義工場新設 総投資額約800億円(300億台湾ドル) EOS 600Dなどハイクラス一眼レフカメラの生産
2011年 6月	トーカコ	漢泰國際電子	投資 生産拠点	半導体、液晶製造装置部品への溶射、洗浄、表面改質。
2011年 5月	東レイ	東麗尖端薄膜	子会社設立 投資 生産拠点	32億円を投資。自己粘着性表面保護フィルム「トレテック」の生産工場を新設。「トレテック」初の海外生産
2011年 5月	パナソニック	台湾松下 (Panasonic Taiwan)	投資 生産拠点	スマートフォン基板新工場を建設。生産能力は4倍に。(月600万台)
2011年 7月	フジミンコーポレー テッド	台灣福吉米股份有限公司	子会社設立 投資 生産拠点	研磨材の開発、生産、販売
2011年 10月	古河電工	台日古河銅箔(FCFT)	投資 生産拠点	69億円を投資。リチウム電池用電解銅箔工場を設立。



日台ビジネスアライアンスの事例

時間	日本側企業	台湾側企業	協業形態	概要
2011年 2月	講談社	城邦メディアグループ	合併会社	中国語版電子書籍の出版及び中華圏市場への展開
2011年 2月	角川グループ	中華電信	業務提携	角川グループが保有する漫画をライトノベル、映画、アニメなどのコンテンツを電子書籍化、配信
2010年 6月	小学館	国衆電脳 (FIC Group)	業務提携	小学館は2010年6月に初めて海外進出、高雄市のソフトウェア科技園区で「台湾小学館」を設立。台湾国衆電脳と提携、教育や学習に関するデジタルコンツを展開。
2010年 12月	KDDI	KK Box	資本参加	KDDIが台湾の音楽配信大手KKBOXの株式76%を買収、KKBOX所有のスマートフォンやPC向けの音楽配信技術を利用し、日本を含めたアジア圏内(中国、シンガポール)でクラウド型の音楽配信サービスを展開
2011年 3月	日本テレビ	中天電視	合併会社 (黒剣テレビ番組制作株式会社)	日本テレビの初めての海外合併事業。 台湾、中国市場向けの番組制作や事業開発を行う



ご清聴をありがとうございました



TAITRA台湾貿易センター 東京事務所
東京都千代田区麴町1-10 澤田麴町ビル3F
Tel:03-3514-4700 Fax:03-3514-4707

<http://www.taitra.gr.jp/>